令和3年度　事務事業評価調書	施策名	施策を構成しない事務事業	施策コード	建設部

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	扶番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0101			一般	各種負担金	－	各種協議会等の構成員として、北海道が支出する負担金	総務課		4,777	4,777	0.0	0.0	0.0	4,777		現状維持	各種協議会毎に負担額が定められているため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0102			事務	建設部総合調整等業務	②	・建設行政に係る庶務、予算、人事、用地管理に関する事務 ・振興局及び市町村等との総合調整に関する事務	総務課		0	0	37.3	364.7	402.0	3,139,620		現状維持	引き続き、建設部総合調整業務に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	－	リモートワーク、オンライン会議等の導入により省力化が可能だが、当面は環境整備のための予算措置が必要。また、機密性の高い文書を使用する打合せなどは対面での対応が必要である。	－	⑥	－	リモートワーク、オンライン会議等の導入により省力化が可能だが、当面は環境整備のための予算措置が必要。また、機密性の高い文書を使用する打合せなどは対面での対応が必要である。	○	－	リモートワーク、オンライン会議等の導入により省力化が可能だが、当面は環境整備のための予算措置が必要。また、機密性の高い文書を使用する打合せなどは対面での対応が必要である。			テレワーク環境整備の一環として令和3年度に5,000台超のパソコンが一括で整備されることを契機に、今後のパソコン整備、保守、更新のあり方について予算措置も含めて検討すること	現状維持					全庁一括調達により、計画的なPC機器の更新を行っている。
0103			義務費	被服購入費	－	被服貸与規程に基づく貸付	総務課		11,224	11,224	0.1	0.0	0.1	12,005		現状維持																	現状維持					
0104			一般	総務管理諸費（建設管理部維持運営費）	⑤	庁用車の更新などを行う	総務課		1,400	1,400	0.1	6.6	6.7	53,727		現状維持	更新基準を満たしている庁用車を毎年度計画的に更新する必要があるため。	－	③	②	更新時には次世代自動車の導入を検討	－	－	－		－	－					現状維持		○			
0105			維持費	総務管理諸費（建設管理部維持運営費）	－	賄業務委託	総務課		5,533	5,533	0.0	0.0	0.0	5,533		現状維持	引き続き、出張所での業務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0106			一般	補助事業事務費（市町村指導監督事務費）	②	市町村事業等の指導監督に要する経費	総務課		5,585	0	0.0	0.0	0.0	5,585		現状維持	引き続き、市町村事業に対する指導監督業務を継続する必要があるため。	－	④	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	－	⑥⑦	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。	○	①	現地確認を要する検査等を除き、メールで行うなど対応済み。				現状維持					
0107			義務費	各種審議会運営費	－	各種審議会の運営費等	総務課		13,441	13,018	0.0	0.0	0.0	13,441		現状維持																	現状維持					
0108			義務費	許認可事務等市町村交付金	－	許認可事務等に係る北海道権限移譲事務交付金	総務課		30,388	30,388	0.0	0.0	0.0	30,388		現状維持																	現状維持					
0109			義務費	PCB処理費	－	PCB（ポリ塩化ビフェニル）の廃棄物処理費	総務課		14,101	14,101	0.0	0.4	0.4	17,225		現状維持																	現状維持					
0110			一般	建設総務諸費（雇用保険立替）	－	非常勤職員	総務課		930	0	0.0	0.0	0.0	930		現状維持	引き続き、建設総務諸費（雇用保険立替）に係る事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0111			人件費	非常勤職員	－	非常勤職員	総務課		37,688	37,688	0.1	0.0	0.1	38,469		現状維持	引き続き、非常勤職員に係る事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0112			一般	公共財産処理費	④	建設部所管の第二種普通財産（廃道・廃川等敷地）の管理及び処分を行う	総務課		10,018	0	1.1	7.3	8.4	75,622		現状維持	引き続き、第二種普通財産の管理及び処分を行う必要があるため。	－	④	①	買受の申し込みは電子での申請を受け付けている。	－	⑥	①	買受の申し込みは電子での申請を受け付けている。	○	①	買受の申し込みは電子での申請を受け付けている。				現状維持					
0113			事務	道単独事業用地対策費（美唄住宅団地用地処理費）	－	道が北海道土地開発公社に対し、公共施設等の用に供するため、先行取得を依頼した用地について、段階的に取得を行う	総務課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	引き続き、先行取得を進める必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0114			事務	土地収用法、公拡法、測量法及び土地区画整理法に関する事務	④	関係諸法に係る法定事務	総務課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,343		現状維持	法定の事務であり、引き続き行う必要があるため。	－	④	①	オンラインでの申請、届出を受け付けている。	－	⑥	①	オンラインでの申請、届出を受け付けている。	○	①	オンラインでの申請、届出を受け付けている。				現状維持					
0115			一般	事業認定事務処理費	②	土地収用法に基づく事業認定事務に伴う事業認定審議会及び公聴会を開催する	総務課		220	0	0.9	0.0	0.9	7,249		現状維持	法定の事務であり、引き続き行う必要があるため。	－	④	－	法定のもので、現時点ではオンライン施行について規定等がなく、道の独自判断で行えない。本人確認等の課題もある。	－	⑥	－	法定のもので、現時点ではオンライン施行について規定等がなく、道の独自判断で行えない。本人確認等の課題もある。	○	－	法定のもので、現時点ではオンライン施行について規定等がなく、道の独自判断で行えない。本人確認等の課題もある。				現状維持					
0116			一般	道単独事業用地資金貸付金	－	新千歳空港用地、空知中核工業団地用地、空知中核工業団地関連美唄住宅団地用地の先行取得事業に係る事業資金を北海道土地開発公社に対し、無利子で直接貸付け、簿価の抑制を図る	総務課		4,594,393	0	0.4	0.0	0.4	4,597,517		現状維持	引き続き、公社の貸付金に係る事業を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0117			事務	用地管理費	⑤	空知中核工業団地関連美唄住宅団地用地の維持管理に関する事務	総務課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,124		現状維持	引き続き、美唄住宅団地の維持管理を継続する必要があるため。	－	①	①	効率的な執行を検討する中で、結果的に燃料を使用する作業の施工面積を見直した。	－	－	－		○	①	電話、書面等で指示・連絡を行っている。				現状維持					
0118			事務	北海道土地開発公社の指導・監督事務	②	北海道土地開発公社の事業運営・長期保有地・経営体制等の指導・監督に関する事務	総務課		0	0	0.9	0.0	0.9	7,029		現状維持	引き続き、公社の指導・監督に係る事務を継続する必要があるため。	－	④	①	電子メールを活用し、事務を行っている。	－	⑥	①	電子メールを活用し、事務を行っている。	○	①	電子メールを活用し、事務を行っている。				現状維持					
0119			義務費	建設総務諸費（地共済負担金）	－	地方公務員等共済組合法及び同施行令の規定に基づき、北海道土地開発公社の常勤職員に係る共済組合費用の一部を負担する	総務課		4,770	4,770	0.2	0.0	0.2	6,332		現状維持																	現状維持					
0120			一般	未処理用地処理費	②	道が管理する道路、河川等の区域のうち、所有権や地上権等の権原が取得されていない土地について、測量調査、不動産鑑定等を行い、権原を取得する	総務課		6,019	0	0.5	4.2	4.7	42,726		現状維持	引き続き、未処理用地の処理を進める必要があるため。	－	④	①	電子メール等、主にオンラインでの情報交換を行っている。	－	⑥	①	電子メール等、主にオンラインでの情報交換を行っている。	○	①	電子メール等、主にオンラインでの情報交換を行っている。				現状維持					
0121			一般	北海道土地開発公社自主事業用地資金利子補給補助金	－	北海道土地開発公社自主事業用地に係る事業資金として、公社が金融機関から借り入れる資金に対し、利子補給の助成措置を講ずることにより、借入利息の負担軽減を図る	総務課		79,686	79,686	0.4	0.0	0.4	82,810		現状維持	引き続き、公社の利子補給補助金にかかる事務を継続する必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0122			投資的経費B	庁舎改築費	⑤	出張所庁舎改築に係る業務を行う	総務課	0	43,285	43,285	0.0	0.0	0.0	43,285		現状維持	引き続き、庁舎改築に係る業務を進める必要があるため。	－	①②⑤	①	令和3年度のプロポ技術提案テーマとして採用。案件毎にテーマとすべきか検討する。	－	－	－		－	－					現状維持					
0201			事務	建設行政の円滑な推進に係る全体調整事務	－	・建設部の行政に関する総合調整、（総合）振興局建設管理部との調整に関する事務	建設政策課	0	0	0	5.1	0.0	5.1	39,831		現状維持	引き続き、建設部内や（総合）振興局との調整を行う必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0202			事務	政策評価等に関する事務	②	・建設部所管事業の基本評価及び分野別評価に関する部内とりまとめ並びに公共事業評価専門委員会の運営に関する事務	建設政策課	0	0	0	3.0	0.0	3.0	23,430		現状維持	引き続き、政策評価等に関する事務を行う必要があるため。	－	④	①	建設部政策評価委員会について、すでに可能な範囲においてオンライン開催をしており、資料を配付せず、画面共有機能を活用するなどして対応済。	－	⑦	①	建設部政策評価委員会について、すでに可能な範囲においてオンライン開催を活用するなどして対応済。	○	①	建設部政策評価委員会について、すでに可能な範囲においてオンライン開催を活用するなどして対応済。				現状維持					
0203			事務	建設部総合調整等業務（建設政策課所管）	－	・課内における庶務、予算経理、連絡調整、管理・監督事務及び各種会議の議題に係る意見等の部内取りまとめ、部内の広報計画、報道機関対応、要望対応、道政相談に関する事務等、庁内外の調整に関する事務	建設政策課	0	0	0	4.1	0.0	4.1	32,021		現状維持	引き続き、課内事務遂行に必要であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
0204			一般	建設事業企画調整費	－	・建設事業に対する道民の理解を促進し、多様なニーズを把握するとともに、住民の声を広く建設行政に反映する事業	建設政策課	0	150	150	0.1	0.0	0.1	931		現状維持	引き続き、建設事業に対する意見を取り入れ、建設行政に反映させる必要があるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ 視点 (E)	Ⅰ 見直し状況 (F)	Ⅰ 理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ 視点 (I)	Ⅱ 見直し状況 (J)	Ⅱ 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 見直し状況 (M)	Ⅲ 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0205			投資的経費A	地元対策費	ー	・(総合)振興局建設管理部等の事業実施等に関連して、地元調整の円滑化や予測困難でかつ緊急な対応が必要となる経費について措置する事業	建設政策課	0	49,700	49,700	0.3	0.3	0.6	54,386		現状維持																現状維持					
0206			投資的経費A	事業執行調整費	ー	・災害及び事故その他不測の事象が発生した場合などの緊急対応に関する事業	建設政策課	0	100,000	100,000	0.5	0.6	1.1	108,591		現状維持																現状維持					
0406			事務	その他内部管理事務	ー	・課内の予算決算、文書管理、議会対応、職員の服務など課内の庶務に関する事務	建設管理課	0	0	0	3.2	0.0	3.2	24,992		現状維持	引き続き、課内の庶務に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0407			一般	防災情報共有化システム運営事業費	②	・各防災関係機関と河川・道路・気象などの防災情報の共有・連携強化を図るためのシステムを運営	建設管理課	0	9,423	9,423	0.7	0.0	0.7	14,890		現状維持	引き続き、防災情報の共有・連携強化を図るためのシステムの運営を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。			北海道Society5.0を推進し、未来技術を活用した将来にわたり安全・安心で豊かな社会の実現を図るため、強靭な北海道づくりと都市一極集中の解消は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。	現状維持					安定稼働に向けた機器の更新を進める。
0408			一般	電子自治体推進費(電子調達システム運用費)	②	・電子調達システムの運用及び利用に係る指導、調整等	建設管理課	0	47,221	47,221	0.4	0.0	0.4	50,345		現状維持	引き続き、電子調達システムの運用及び利用に係る指導、調整等を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0409			事務	CALS/ECに関する事務	②	・IT技術を活用して公共事業の生産性向上やコスト縮減を進めるため、建設業界・地方公共団体等への啓発・普及を行う	建設管理課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、・IT技術を活用して公共事業の生産性向上などを進めるため、建設業界・地方公共団体等への啓発・普及を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0410			一般	入札契約総合管理システム運営事業費	②	・入札契約手続のために整備した、企業情報等の共通データベース「入札契約総合管理システム」の運営管理を行う	建設管理課	0	36,932	36,932	1.7	0.0	1.7	50,209		現状維持	引き続き、入札契約手続のために整備した、企業情報等の共通データベース「入札契約総合管理システム」の運営管理を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0411			一般	入札制度に関する事務	②	・各(総合)振興局の建設管理部などが発注する土木工事等に関する入札、契約制度の改善や資格審査を行う	建設管理課	0	7,045	7,045	5.9	0.0	5.9	53,124		現状維持	引き続き、各(総合)振興局の建設管理部などが発注する土木工事等に関する入札、契約制度の改善や資格審査を継続する必要があるため。	ー	④	①	オンラインを活用し事務を進めている。	ー	⑥⑦	①	オンラインを活用し事務を進めている。	○	①	オンラインを活用し事務を進めている。				現状維持					
0412			事務	北海道建設業審議会運営費	②	・知事の諮問に応じて建設業に関する重要事項の調査審議を行うため、条例に基づき設置した審議会に関する事務	建設管理課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、知事の諮問に応じて建設業に関する重要事項の調査審議を行うため、条例に基づき設置した審議会に関する事務を継続する必要があるため。	ー	④	-	知事の諮問に応じて建設業に関する重要事項の調査審議を行う審議会のためオンラインでの対応は困難。	ー	⑥	-	知事の諮問に応じて建設業に関する重要事項の調査審議を行う審議会のためオンラインでの対応は困難。	○	-	知事の諮問に応じて建設業に関する重要事項の調査審議を行う審議会のためオンラインでの対応は困難。				現状維持					
0413			事務	関与団体及び公益法人に関する事務	ー	・課所管の関与団体及び公益法人に関する事務	建設管理課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、課所管の関与団体及び公益法人に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0414			事務	建設業の指導に関すること	ー	・建設業の健全な発展のため、工事の適正施工や適切な元請下請関係等に係る関係法令の遵守等に関する指導などを行う	建設管理課	0	0	0	1.1	0.6	1.7	13,277		現状維持	引き続き、・建設業の健全な発展のため、工事の適正施工や適切な元請下請関係等に係る関係法令の遵守等に関する指導などを継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
0415			一般	建設業指導調査費(建設業指導費)	③	・建設業法に基づく建設業許可と経営事項審査、浄化槽法に基づく浄化槽工事事業の登録、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録などを行う	建設管理課	0	63,168	0	2.8	22.9	25.7	263,885		現状維持	引き続き、建設業法に基づく建設業許可と経営事項審査、浄化槽法に基づく浄化槽工事事業の登録、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく解体工事業者の登録などを継続する必要があるため。	ー	④	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	ー	⑥⑦	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。	○	①	調査等については、メールで依頼するなど対応済み。				現状維持					
0416			事務	建設工事紛争審査会業務	②	・工事に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うため、建設業法に基づき「北海道建設工事紛争審査会」を設置運営する	建設管理課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、工事に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うため、建設業法に基づき「北海道建設工事紛争審査会」を継続して設置運営する必要があるため。	ー	④	-	工事に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うためオンラインでの対応は困難	ー	⑥	-	工事に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うためオンラインでの対応は困難	○	-	工事に係る紛争のあっせん、調停、仲裁を行うためオンラインでの対応は困難				現状維持					
0417			事務	一般事業事務費・各種負担金	②	・全国建設工事紛争審査会連絡協議会に参加し、情報交換等を行うほか、同協議会が作成するパンフレットや資料などを活用して審査会制度の仕組や審理手続などを周知する	建設管理課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、全国建設工事紛争審査会連絡協議会に参加し、情報交換等を行うほか、同協議会が作成するパンフレットや資料などを活用して審査会制度の仕組や審理手続などを継続して周知する必要があるため。	ー	④	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み	ー	⑥⑦	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み	○	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み				現状維持					
0418			一般	新技術情報提供システム運営費	②	・コスト縮減などにつながる新技術情報をインターネット等を利用して収集し、現場担当者に広く提供するシステムを運営する	建設管理課	0	1,045	1,045	1.4	1.5	2.9	23,694		現状維持	引き続き、コスト縮減などにつながる新技術情報をインターネット等を利用して収集し、現場担当者に広く提供するシステムを継続して運営する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0420			事務	工事及び委託業務の仕様書等に関する業務	⑥	・請負工事及び委託業務に係る共通仕様書、成績評定、監督要領、検査要領の改訂などを行う	建設管理課	0	0	0	2.4	3.5	5.9	46,079		現状維持	引き続き、請負工事及び委託業務に係る共通仕様書、成績評定、監督要領、検査要領の改訂などを継続する必要があるため。	○	①②	②	生産性の向上に向けたICTの活用や省力化の動きも踏まえつつ、省エネルギー型の機械や機器の導入、作業工程の効率化、高効率な熱利用設備の普及や工場等からの廃熱の利活用など、エネルギーを効率的に利用する事業活動を促すなどして省エネルギーの徹底を図る。	○	⑥⑦	②	工事現場において、「段階確認」、「材料確認」及び「立会」について、発注者双方における業務の効率化を目的に情報通信技術を活用した遠隔臨場の適用、拡大を推進。	ー	ー				・北海道Society5.0を推進し、データの利活用、基盤整備などの取組は重要であることから、取組の一層の推進を検討すること。 ・委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○		・仕様書への搭載の可否を含め検討中 ・委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
0421			事務	建設リサイクルに関する事務	②	・北海道開発局や関係団体等で構成する「北海道地方建設副産物対策連絡協議会」に参加し、北海道の建設工事における)リサイクル状況の調査・公表を行い、循環型社会形成に向けた啓蒙を行う	建設管理課	0	0	0	1.0	1.3	2.3	17,963		現状維持	引き続き、「北海道地方建設副産物対策連絡協議会」に参加し、北海道の建設工事における)リサイクル状況の調査・公表を行い、循環型社会形成に向けた啓蒙を継続する必要があるため。	ー	④	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み	ー	⑥⑦	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み	○	①	審査会制度の仕組みや審理手続などの周知等については、オンラインで対応済み				現状維持					
0423			一般	設計積算電算システム運営費	②	・工事費算出に係る複雑な計算を省力化するシステムの管理運営を行う	建設管理課	0	229,216	229,216	3.0	0.0	3.0	252,646		現状維持	引き続き、工事費算出に係る複雑な計算を省力化するシステムの管理運営を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。			多様で柔軟な働き方を実現する観点から、操作する職員の利便性の向上の視点も取り入れながら、行政情報コミュニケーションシステムと土木積算システムとの連携など、システムのあり方について検討すること	現状維持					相互システムの連携について、課題や問題点の整理を行い、スムーズな連携へ向けて総合的に検討を進めていく。
0424			事務	工事及び委託業務の積算基準に関する事務	②	・予定価格算出の基礎となる積算基準等の改定や運用を行う	建設管理課	0	0	0	5.6	10.3	15.9	124,179		現状維持	引き続き、予定価格算出の基礎となる積算基準等の改定や運用を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0425			一般	工事施工情報共有・電子納品保管管理運用費	②	・公共工事の調査、設計、施工等で発生する情報を電子化し、インターネットを通じて情報の共有を図る	建設管理課	0	87,159	87,159	0.9	0.0	0.9	94,188		現状維持	引き続き、公共工事の調査、設計、施工等で発生する情報を電子化し、インターネットを通じて情報の共有を継続する必要があるため。	ー	④	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	ー	⑥⑦	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。	○	①	既に電子による運用及び利用を行っているため。				現状維持					
0833			事務	全国都市緑化フェア・全国都市緑化祭	①	全国都市緑化フェア・全国都市緑化祭に関する業務	都市環境課	0	0	0	6.0	0.0	6.0	46,860		現状維持	引き続き、事務を継続する必要があるため。	ー	④	①	打合せ、会議開催等可能な範囲においてオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。	ー	⑥⑦	①	打合せ、会議開催等可能な範囲においてオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。	○	①	打合せ、会議開催等可能な範囲においてオンライン開催やメールを活用するなどして対応済み。				現状維持					
1001			事務	北海道住宅供給公社に対する指導監督事務	②	地方住宅供給公社法に基づき、公社の指導監督を行う。	住宅課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、北海道住宅供給公社の円滑な事業運営の指導に必要なため。	ー	④	①	指導監督事務に伴う諸会議、検査、調査等は、その性質上、対面で行う必要があるが、各種通知、指導等の文書の電子化(メール通知等)によるペーパーレス化に努めている。	ー	⑥	①	指導監督事務に伴う諸会議、検査、調査等は、その性質上、対面で行う必要があるが、各種通知、指導等の文書の電子化(メール通知等)によるペーパーレス化に努めている。	○	①	対面で行うことが必要な会議、検査等は、感染症対策を取った上で実施している。				現状維持					

【見直し区分】
①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
① 対応済
② 今回見直しを検討
ー 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応 △検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	一次政策評価 理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度) 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
1002			一般	北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	ー	公社の円滑な事業運営を図るための資金貸付を行う。	住宅課	0	40,859,537	0	0.1	0.0	0.1	40,860,318		現状維持	引き続き、北海道住宅供給公社の円滑な事業運営に必要なため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1003			一般	北海道住宅公共公社経営健全化資金貸付事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	ー	北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	20,677,000	495,964	0.1	0.0	0.1	20,677,781		現状維持	引き続き、北海道住宅供給公社の円滑な事業運営に必要なため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1102			事務	計画管理課総合調整等業務	ー	・課内の庶務に関する事務及び管理・監督業務	計画管理課		0	0	3.3	0.0	3.3	25,773		現状維持	引き続き、営繕工事監理費(工事監理費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1103			事務	営繕積算業務等に関する事務	ー	・営繕単価及び設計内訳書を作成するシステムの運用に要する事務	計画管理課		0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、計画管理課総合調整等業務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1104			事務	営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)	ー	・道有建築物の長寿命化に関する事務 ・道有建築物の保全に関する技術指導・支援事務	計画管理課		0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	引き続き、営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1105			事務	入札制度に関する事務	ー	・入札制度に係る企画、運営、資格審査、制度改善に係る事務	計画管理課		0	0	1.1	0.0	1.1	8,591		現状維持	引き続き、入札制度に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1106			事務	営繕業務の企画等に関する事務	ー	・営繕業務施策・方針等の企画立案、技術基準の整備、技術研修・各種会議の開催、市町村支援、営繕業務に係る労働災害報告、安全パトロール、災害防止の啓発・指導に関する事務	計画管理課		0	0	2.6	0.0	2.6	20,306		現状維持	引き続き、営繕業務の企画等に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1107			事務	公共建築物の質的向上、公有財産取得等事務依頼に関する事務	ー	・営繕業務施策・方針等の企画立案、技術基準の整備、技術研修・各種会議の開催、市町村支援、営繕業務に係る労働災害報告、安全パトロール、災害防止の啓発・指導に関する事務	計画管理課		0	0	1.5	0.0	1.5	11,715		現状維持	引き続き、公共建築物の質的向上、公有財産取得等事務依頼に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1201			事務	建築保全課総合調整等業務	ー	・課内の庶務に関する事務及び管理・監督業務	建築保全課		0	0	2.2	0.0	2.2	17,182		現状維持	引き続き、建築保全課総合調整等業務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1202			事務	営繕積算業務等に関する事務	ー	・営繕単価及び設計内訳書を作成するシステムの運用に要する事務 ・積算要領等の作成に関する事務	建築保全課		0	0	1.8	0.0	1.8	14,058		現状維持	引き続き、営繕積算業務等に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1203			一般	営繕工事監理費(工事監理費)	-	・各部及び教育庁から依頼される公共建築物の整備に伴う契約に関する事務(検査業務)	建築保全課		24,241	24,241	4.5	0.0	4.5	59,386		現状維持	引き続き、営繕工事監理費(工事監理費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	-					現状維持					
1204			一般	営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)	-	・道有建築物の長寿命化に関する事務 ・道有建築物の保全に関する技術指導・支援事務	建築保全課		30,962	30,962	3.7	0.0	3.7	59,859		現状維持	引き続き、営繕工事監理費(ストックマネジメント推進費)に係る事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					道有建築物のストックマネジメント強化に向けた修繕業務の集約化に伴い、業務量は増加している。R4年度の暫定措置は認められたかったが、今後も体制を維持していく必要がある。 引き続き、限られた人員を有効活用するため、業務内容や事業の必要性を考慮し、スクラップ&ビルドを基本に、効果的・効率的な執行体制の構築に向けた検討を行う。
	1			道有財産研修会	②				440	440								ー	④	①	既に実施済みであり、本庁、別館以外の部局はオンラインにより参加しているため。	ー	⑥	①	既に実施済みであり、本庁、別館以外の部局はオンラインにより参加しているため。	○	①	既に実施済みであり、本庁、別館以外の部局はオンラインにより参加しているため。								
1205			投資的経費B	庁舎等営繕費	⑤	・建築物の営繕工事等に係る計画に関する事務	建築保全課	84,618	5,181,974	1,153,408	1.5	0.0	1.5	5,193,689		現状維持	引き続き施設等建設工事を継続する必要があるため。	ー	①②④	①	本事業は、庁舎の修繕業務であるため、現段階においては、省エネ・新エネに係る実施は想定されていない。(※全庁的な方針が示されれば検討する。) 土木工事のように地方事務所がないため、現場確認を本庁職員が直接行う必要があり、オンライン化での現場確認は難しい。ただし、現場確認を伴わない簡易な打合せは現在もオンラインで行っている。	ー	⑥	①	土木工事のように地方事務所がないため、現場確認を本庁職員が直接行う必要があり、オンライン化での現場確認は難しい。ただし、現場確認を伴わない簡易な打合せは現在もオンラインで行っている。	○	①	土木工事のように地方事務所がないため、現場確認を本庁職員が直接行う必要があり、オンライン化での現場確認は難しい。ただし、現場確認を伴わない簡易な打合せは現在もオンラインで行っている。				現状維持					
1206			事務	集中処理業務等に関する事務	ー	・集中処理業務等に係る営繕工事及び委託業務の相談、設計、施工、入札、契約、支出に関する事務	建築保全課		0	0	8.3	0.0	8.3	64,823		現状維持	引き続き、集中処理業務等に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1301			事務	建築整備課総合調整等業務	ー	・建築工事に関する工事監督員、委託業務に関する業務担当員の指定、変更に伴う事務、課内の庶務に関する事務及び管理・監督業務	建築整備課		0	0	5.9	0.0	5.9	46,079		現状維持	引き続き、建築整備課総合調整等業務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1302			事務	建築工事の設計等に関する事務	ー	・建築工事の設計に関し、事前に課題等を把握するために行う事前調査等 ・設計業務の受託者等への指示、施設管理者や依頼課との連絡調整及び建築工事に関する工事費及び委託費の積算	建築整備課		0	0	22.4	0.0	22.4	174,944		現状維持	引き続き、建築工事の設計等に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1303			事務	建築工事の監理監督に関する事務	ー	・建築工事の設計に関し、事前に課題等を把握するために行う事前調査等 ・設計業務の受託者等への指示、施設管理者や依頼課との連絡調整及び建築工事に関する工事費及び委託費の積算	建築整備課		0	0	10.5	0.0	10.5	82,005		現状維持	引き続き、建築工事の監理監督に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1304			事務	北海道建築物等保全規定に基づく技術的な調査に関する事務	ー	・施設整備計画及び長期修繕計画に基づく工事費等の積算 ・施設の保全状況の把握と必要に応じた施設管理者への維持管理方法の指導等	建築整備課		0	0	3.2	0.0	3.2	24,992		現状維持	引き続き、北海道建築物等保全規定に基づく技術的な調査に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー					現状維持					
1305			事務	大規模施設整備に係る設計及び監理監督に関する事務	ー	・設計業務の受託者等への指示、施設管理者や依頼課との連絡調整 ・工事の請負業者への監督や外注監理の受託者に対する指示等 ・入札制度に係る資格審査等	建築整備課		0	0	8.0	0.0	8.0	62,480		現状維持	引き続き、大規模施設整備に係る設計及び監理監督に関する事務を継続する必要があるため。	ー	ー	ー		ー	ー	ー		ー	ー				暫定的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					赤れんが庁舎や札幌大付属病院施設は、R6まで改修工事が継続することから、暫定的な職員配置となったところであり、今後も体制を維持していく必要がある。 引き続き、限られた人員を有効活用するため、業務内容や事業の必要性を考慮し、スクラップ&ビルドを基本に、効果的・効率的な執行体制の構築に向けた検討を行う。
計								84,618	72,268,231	2,518,336	177.1	424.2	601.3																									

■令和４年度　新規事業